

# 地域の景気動向の捉え方 ～奈良県内を対象とした景気動向調査の特徴～



大阪経済大学 経済学部 教授 下山 朗氏

## 1 はじめに

新型コロナウイルス感染症の流行拡大や原材料価格の高騰等に伴う世界的な物価上昇といった新たな経済環境のなか、わが国全体の経済だけではなく、地域の経済状況も日々刻々と変化し、その理解と対応を瞬時に進めていくことが求められてきている。一国全体のその時々の経済状況を把握する方法として、政府が定期的に発表する景気動向調査、景気ウォッチャー調査や日本銀行の全国企業短期経済観測調査（以下、日銀短観）のDIなどの「経済指標」が用いられることが多く、金融当局の政策決定や企業の経営計画などの重要な役割を担っている<sup>注1)</sup>。

景気動向調査は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標であり、1960年から算出が始まっている。内閣府が毎月算出し、景気の現状把握に利用できる「一致指数」、一致指数を先読みするための「先行指数」、景気の広がりを事後に確認するための「遅行指数」の3種類が存在する。また、対象地域は全国となっている。景気ウォッチャー調査は、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とし、家計、企業、雇用等の動向を敏感に観察できることが期待される人物をサンプルに、景気の現状や先行きに対する判断を調査しているものである。日銀短観においても、全国の約1万社の企業を対象に、四半期ごとに、企業が自社の業況や経済環境の現状・先行きに加え、売上高や収益、設備投資額といった事業計画の実績・予測値など、企業活動全般にわたる項目について調査している。このよう

に、これらの経済指標を作成するための統計調査は、指数算出の基礎となる調査に大変な手間とコストがかかるのが特徴である。

一方、地方自治体や地域を主な商圏とする企業にとっては、それらの「経済指標」と自分たちの直面する景気動向が必ずしも一致しているとは限らない。前述したように、景気ウォッチャー調査のような丁寧な調査をするためには非常に多くの手間暇やコストがかかることから、地域でそれらを十全に行うことも簡単ではない。そのため、地域ごとの「経済指標」については、行政機関を含めいくつかの団体を中心に行われているが、これらの調査にはどのようなものがあるのか、調査ごとの特徴はどのようなものであるのかについては、エコノミストや調査研究を担当している人を除き十分把握していないと言えるだろう。

そこで本稿では、奈良県内の地域の景気動向の捉え方について、地域の景気動向の調査報告にはどのようなものがあるのか、それぞれの発行団体ごとに概観し、その特徴を考察する。さらに、各団体ごとの結果を横断的または系列的に比較することで、どのような差異があるのか、その要因について検討する。これらを踏まえ、地域の景気動向の捉え方の注意点と今後の課題についてまとめしていく。

## 2 経済動向の捉え方とは

そもそも経済は、国や地方公共団体などの政府部門、企業、家計などの民間部門、海外の企業などの海外部門などの経済主体によって成り立っている。そのため、日本経済全体の景気動向、経済の大きさの代表としては、まずGDP（国内総生産）が挙げられることとなる。GDPは、それぞれの主体の行動により変化し、政府部门では公共

投資、民間企業では設備投資、家計では消費などの動きに注目することで、景気動向を把握することができる。地域経済の場合、日本経済全体のGDPに対してGRP（地域内総生産）という指標がある。都道府県単位では、内閣府が「県民経済計算」において県内総生産や県民の経済の循環と構造を生産、分配、支出等について統計を整理しており、景気動向を把握し、県の行財政・経済政策に資することが期待されている。

では、これらのいわゆるマクロの統計指標を用いれば、速報的に景気動向を把握し、課題に対して適切な政策を実施することができると言えるだろうか。GDPは、内閣府が公表する国民経済計算によると<sup>注2)</sup>、2022年10-12月期の一次速報が公表されているのみであり、固定資本等の他の指標は2022年7-9月期の速報にとどまっている。GRPは、内閣府が公表する県民経済計算によると<sup>注3)</sup>、2023年2月25日現在では、2019年度（令和元年度）の県内総生産が公表されているのみである。

このようなことから、政府は、景気動向指数や日銀短観、景気ウォッチャー調査などの調査結果を利用し、景気動向を迅速に把握することを試み

ていると言える。

これらの調査は、速報性という観点から非常に有用ではあるが、地域の景況感、景気動向を知る上では、一定の地域エリアを対象とする景気ウォッチャー調査などでは、その地域内での格差などもあることから、都道府県単位での実情を知るには十分とは言えないだろう。そこで次節では、奈良県を対象とした景況感、景気動向の調査について、代表的な6つの調査事例について概観していく。

### 3 奈良県内の地域の景気動向調査に関する事例

本節では、奈良県内の景気動向調査の特徴を概観していく。まずは発行団体別にどのような調査がなされているのかについてみていく、その後にそれぞれの結果の特徴をサンプルや公表状況から確認していく。

#### 1. 発行団体別景気動向調査の特徴

奈良県内を広範的に対象とした景況感、景気動向を把握するための調査の代表的なものとして、次の6つの事例が挙げられる（表1）<sup>注4)</sup>。

発行団体別にみていくと、奈良県の「県内企業動向調査」（以下、奈良県統計）は、奈良県が、

（表1）発行団体別 景気動向調査の概観

発行団体	統計名	集計項目例
奈良県	県内企業動向調査	業況、採算、売上、従業員、在庫、資金繰り、借入難易度等のDI
南都経済研究所	地元企業動向調査	売上、生産、受注、操業率、在庫水準、仕入価格、販売価格、経常利益、設備、資金繰り等のDI、経営上の問題点、戦略等
奈良県中小企業団体中央会	県内業界景況動向	売上、在庫数量、販売価格、取引条件、収益状況、資金繰り、設備操業度、雇用人員、業界の景況等のDI（天気図表記）
日本政策金融公庫奈良支店	中小企業動向調査	売上、利益、資金繰り、景況感等のDI、経営上の問題点等
奈良財務事務所	法人企業景気予測調査	景況判断、従業員数判断のBSI <sup>※1</sup> 、売上高、経常利益、設備投資の増減率等
奈良県中小企業家同友会	景況調査分析	売上、経常利益、仕入、採算、景況感、資金繰り等のDI、設備投資、人手感等、経営上の力点、問題点、特別項目（原材料高が経営に与える影響）

※1 BSIは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略であり、DI値と類似した統計指標である。

施策立案に活かすことを目的に 2015 年度より実施しているものであり、県内の企業・事業所約 1000 社を対象に、四半期ごとに調査報告を公表している。主な集計項目としては、景況感、採算、売上等である。南都経済研究所が発行している「地元企業動向調査」(以下、南都統計)は、県内約 800 団体の企業を対象に、四半期ごとの売上、生産、景況感、経営上の問題点、戦略等を調査したものである。直近の 2022 年 10-12 月期の調査で 194 回を迎えており、県内の企業を対象とした調査では長期間の景気動向をフォローすることができる貴重な統計である。奈良県中小企業団体中央会が発行している「県内業界景況動向」(以下、中央会統計)は、県内主要業種(16 業種: 40 人)ごとに情報連絡員を委嘱し、所属組合に係る組合員の業況や中小企業の動向を毎月情報収集し公表しているものである。他の統計と同様に、売上、収益状況、景況感等について集計され、月次で速報性の高いものとなっているのが特徴である。日本政策金融公庫奈良支店が発行している「中小企業動向調査」(以下、政策金融公庫統計)は、売上、利益、景況感の DI といった他機関と同様の

調査項目だけでなく、経営上の問題点等についても調査を行っている。奈良財務事務所が発行している「法人企業景気予測調査」(以下、財務事務所統計)は、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年 4 回実施されている。集計されたデータは、景況判断等は BSI という指標の形で公表され、それ以外の売上や利益等は前期比等の数値で確認することができる<sup>注5)</sup>。奈良県中小企業家同友会が発行している「景況調査分析」(以下、同友会統計)は、売上、経常利益、仕入等の DI だけでなく、経営上の課題、力点等を定期的に観測し、特別項目として時事的な課題についてアンケート調査を行っているのが特徴である<sup>注6)</sup>。直近の 2022 年 10-12 月期の調査では、原材料高が経営に与える影響について特別項目で調査を行っている。

## 2. 発行団体別景気動向調査の違い —サンプルや公表状況から—

次に、各景気動向調査の違いについて、調査方法、回答数、利用可能なデータの範囲等から考察する(表 2)。

(表 2) 発行団体別 景気動向調査の概観

調査団体	統計名	調査方法	回答数 (2021年)	回答数 (2022年)	利用可能なデータ
奈良県	県内企業動向調査	郵送	319社 <sup>※1</sup>	337社 <sup>※1</sup>	DI等
南都経済研究所	地元企業動向調査	郵送	288社 <sup>※1</sup>	311社 <sup>※1</sup>	DI等
奈良県中小企業団体中央会	県内業界景況動向	情報連絡員への委嘱	40人 <sup>※2</sup>	40人 <sup>※2</sup>	天気図
日本政策金融公庫奈良支店	中小企業動向調査	—	41社 <sup>※3</sup>	39社 <sup>※3</sup>	新聞記事等より抜粋
奈良財務事務所	法人企業景気予測調査	郵送・オンライン	61社 <sup>※3</sup>	61社 <sup>※3</sup>	BSI等
奈良県中小企業家同友会	景況調査分析	郵送・オンライン	147社	143社	DI等

※1 奈良県内の企業のみを抽出した回答数

※2 県内主要業種の情報連絡員数

※3 中小企業のみの回答数

表2より、各景気動向調査は、その特徴が大きく異なることが分かる。まず、回答数が多いものとして、奈良県統計（337社、2022年）、次いで南都統計（311社、2022年）、同友会統計（143社、2022年）となっている。これらの調査結果はある程度規模が大きく、県内の景気動向を概観するうえで相応の信頼性が担保されていると考えられる。一方、中央会統計、政策金融公庫統計、財務事務所統計は回答数が限定的であり、回答結果の解釈には一定の注意が必要になることもありうるだろう。なお、調査方法はいずれも郵送、オンライン等である。

これら調査結果を比較分析するためにはそのデータが利用可能であることが望ましい。公的な統計調査は公表データが中心であり、特に財務事務所統計については、主要指標については時系列データがEXCEL形式で利用可能である。一方、中央会統計は天気図のみ、政策金融公庫統計は新聞記事等による公表が中心であり、比較することは困難である<sup>注7)</sup>。

以上みてきたように、地域の景況調査はいくつかの団体によりなされているものの、回答数や集計項目の違いなどもあり、いずれか一つの景況調査のみを用いると地域の経済状況を十分に把握できない可能性があることがわかった。そこで、次節ではその違いをより浮き彫りにするために、調査結果から各団体の調査結果の違いをみていく。

## 4 景況調査結果からみる各統計の違い

本節では、本稿で取り扱った景況調査のうち比較可能な結果を用いて、各景況調査の特徴と課題について考察していく。まず、景気動向、売上、利益、資金繰りの指標について、2021年10-12月期、2022年10-12月期の2期間を対象にみていく。

く<sup>注8)</sup>。

(表3) 主要指標に関する統計別比較

調査団体	統計名	景気動向 (業況)		売上 (前期比)		売上 (前年同期比)	
		2021年 10~12月	2022年 10~12月	2021年 10~12月	2022年 10~12月	2021年 10~12月	2022年 10~12月
奈良県	県内企業動向調査	-28.0	-28.0	-	-	-24.3	-7.1
南都経済研究所	地元企業動向調査	5.6	9.0	6.6	18.0	-2.4	12.9
奈良県中小企業 団体中央会	県内業界景況動向	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公 庫奈良支店	中小企業動向調査	-	-5.4	20.0	5.3	-	-
奈良財務事務所	法人企業景気予測調査	4.9	-11.5	-	-	-	-
奈良県中小企業 家同友会	景況調査分析	-11.7	-18.9	26.9	26.6	26.2	25.9

調査団体	統計名	利益 (前期比)		利益 (前年同期比)		資金繰り	
		2021年 10~12月	2022年 10~12月	2021年 10~12月	2022年 10~12月	2021年 10~12月	2022年 10~12月
奈良県	県内企業動向調査	-	-	-	-	-9.9	-14.0
南都経済研究所	地元企業動向調査	-3.1	-3.5	-12.2	-11.6	-8.7	-7.1
奈良県中小企業 団体中央会	県内業界景況動向	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公 庫奈良支店	中小企業動向調査	-	-5.3	-	-	9.7	-13.1
奈良財務事務所	法人企業景気予測調査	-	-	-	-	-	-
奈良県中小企業 家同友会	景況調査分析	18.8	2.8	14.6	7.0	-0.7	-7.7

表3より、最も比較可能な統計が多い項目として、景気動向が挙げられる。2022年10-12月期において、中央会統計を除く5つの統計でDI値が明らかになっている<sup>注9)</sup>。同時期では、南都統計のみがプラスの値であり、同統計の対象となるサンプル企業が比較的景況感の良い企業が対象となっている可能性がある<sup>注10)</sup>。また、2021年と比較すると、奈良県統計は変わらずマイナス、南都統計はやや改善傾向、財務事務所統計はプラスからマイナスに転じるなど傾向にばらつきがみられる。

次いで4つの統計が公表しているものとして、資金繰りがある。奈良県統計、南都統計、同友会統計は2か年ともマイナスであるが、政策金融公庫統計では2021年はプラスとなっている。さらに、変化を見ると、奈良県統計、金融公庫統計、同友会統計は悪化トレンドにあり、南都統計は若干の改善トレンドにある。

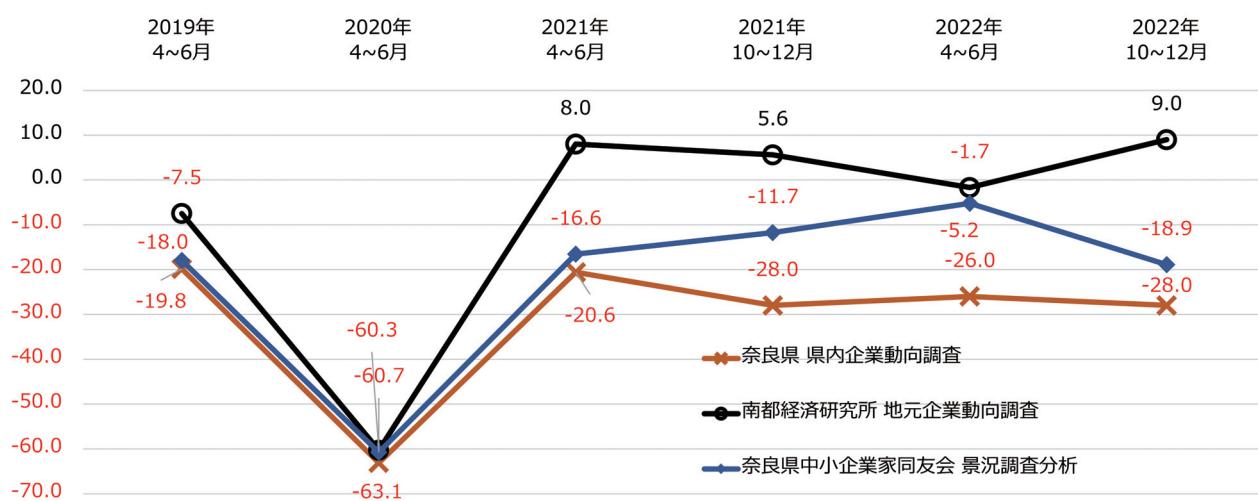
売上（前期比）については、南都統計、政策金融公庫統計、同友会統計の3つの統計で調査されており、2期間においていずれもプラスではあるものの、南都統計は改善傾向、残り2つは悪化傾向にありトレンドが異なる。売上（前年同期比）についてはさらに傾向が異なり、奈良県統計はいずれもマイナス、南都統計は2022年に大幅改善、同友会統計は、大きなプラスの数値となっている。

このことからわかるように、売上ベースでは、奈良県中小企業家同友会の対象企業の財務状況が相対的に良いものであると考えられるだろう<sup>注11)</sup>。

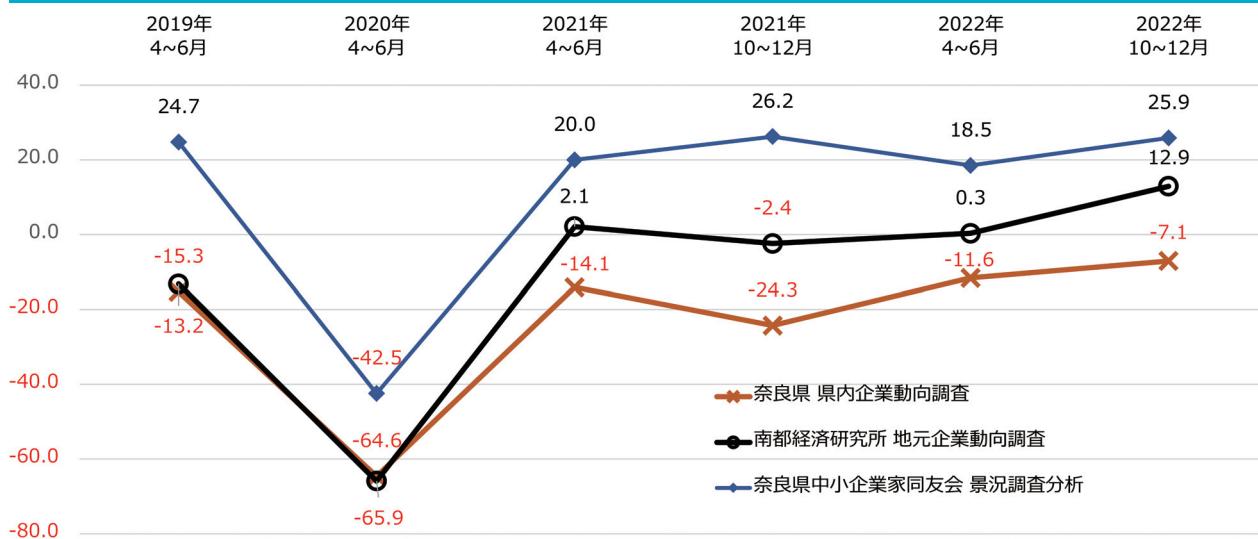
次に、3統計以上で長期の比較が可能な、景気動向、売上（前年同期比）について、コロナ禍前の2019年4-6月期以降のデータを用いて比較していく（図1、図2）。

景気動向については、3統計いずれも絶対的な

（図1）3統計を用いた景気動向の推移



（図2）3統計を用いた売上（前年同期比）の推移



数値は異なるものの、大きな経済的インパクトに対する変化は比較的類似していることが分かる。特にコロナ禍前の2019年から2020年にかけて大幅に悪化し、その後2021年に回復している点は同様である。しかしながらその後の推移は異なり、南都統計は2022年4-6月期にかけて悪化し、2022年10-12月期に回復している。一方、同友会統計は2022年4-6月期にかけて回復しているものの、2022年10-12月期には悪化している。また、奈良県統計は2021年以降ほぼ横ばいの特徴にある。売上（前年同期比）については、景気動向よりもより類似的な傾向があることが見てとれる。2020年4-6月期に大幅に下落し、その後大きく回復した後、若干の回復トレンドが続いている。しかしながら、DIの値自体は差があり、2022年10-12月期において、南都統計、同友会統計はプラスであるものの、奈良県統計はマイナスとなっている。

公表されている景況感や売上（前年同期比）のデータを用いて比較分析した結果から、若干の違いはあるものの、各統計の「トレンドの変化」は比較的類似している。一方でDIの絶対値については、プラスの統計もあればマイナスの統計もあり、その値を単純に解釈すればミスリーディングする可能性があることがわかった。その要因を探るため、各統計のサンプルを2022年10-12月期に関して産業別に見たものが表4である。まず大きな違いとして、製造業比率の違いが挙げられるであろう。最もサンプル数の多かった奈良県統計、南都統計の両者で見てもその比率はそれぞれ22.3%と47.9%であり大きく異なる。同友会統計は製造業比率がさらに小さく、非製造業のウェイトの大きいサービス業の影響を強く受けている可能性がある。奈良県統計も非製造業において建設業の割合が高いことからそれらの影響が大きいことが見て取れる。

(表4) 各統計のサンプルの違い（産業別）

調査団体	統計名	製造業 (比率)	非製造業	うち				合計
				建設業	卸売業	小売業	サービス業	
奈良県	県内企業動向調査	75 (22.3%)	262	112	46	41	63	337
南都経済研究所	地元企業動向調査	149 (47.9%)	162	38	34	22	68	311
奈良県中小企業団体 中央会	県内業界景況動向	- -		-	-	-	-	40
日本政策金融公庫奈 良支店	中小企業動向調査	- -		-	-	-	-	39
奈良財務事務所	法人企業景気予測調査	26 (42.6%)	35	-	-	-	-	61
奈良県中小企業家同 友会	景況調査分析	20 (14.0%)	123	23	23 <sup>※1</sup>		77	143

※1 卸売業と小売業の合算値

## 5 おわりに

本稿では、奈良県内の地域の景気動向の捉え方について、地域の景気動向の調査報告を用いて特徴を検討してきた。その結果、地域の景況調査はいくつかの団体によりなされているものの、回答数や集計項目の違いなどもあり、いずれか一つの景況調査を用いてしまうと地域の経済状況を十分に把握できない可能性があることがわかった。また、公表されている景況感や売上（前年同期比）のデータを用いて比較分析した結果から、若干の違いはあるものの、各統計の「トレンドの変化」は比較的類似している。

一方でDI値の絶対値については、プラスの統計もあればマイナスの統計もあり、その値を単純に解釈すればミスリーディングする可能性が示唆されている。これらのことから、「トレンドの変化」を見るためには、1つの調査を継続的に把握することが大切であるとともに、いくつかの調査を複合的に観察することで、その違いの妥当性についても常に注意を払うことが大切と言える。

なお、南都経済研究所の別特集（秋山（2023））では、「奈良財務事務所と南都経済研究所による景況判断調査等の共同研究～法人企業景気予測調査と地元企業動向調査の分析～」がなされ両統計の相違点が調査されており、このようなチェック体制は、自らの統計調査の妥当性を検証するうえで非常に重要である。その分析では、齟齬の小ささから方向性は妥当であることを明らかにしているものの、景況感の結果の決定係数は0.5近傍にとどまっており必ずしも強い相関とは言えない。ズレの時期、要因等をより精緻に分析することで、自らのサンプル、統計の特性というものがより明確になると考えられる。

### 【注釈】

注1) DI (Diffusion Index) は、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したものである。例えば景況感を問う質問で、各回答が「(1) 良い、(2) 変わらない、(3) 悪い」の3つの選択肢がある場合、回答数構成の百分比を「(1) 良い」から「(3) 悪い」を減じて算出される。

注2) 内閣府「国民経済計算」

(<https://www.esri.ao.go.jp/sna/menu.html>)、2023年2月25日閲覧。

注3) 内閣府「県民経済計算」

([https://www.esri.ao.go.jp/sna/sonota/kenmin/kenmin\\_top.html](https://www.esri.ao.go.jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html))、2023年2月25日閲覧。

注4) 関西広域を対象として、奈良県内を事例的に取り上げているものや奈良県内の特定の市町村、地域を対象としたものは除外している。また、本節以降で紹介する内容は、原則ホームページや公表資料などで確認できるものを用いて検討している。

注5) BSIは、前四半期と比較した上昇・下降などの景況変化を表すものであり、景況水準を表すDIとは求め方が異なる。

注6) 奈良県中小企業家同友会「景況調査分析」は、主に会員向けに景況調査分析の報告会を実施し、会員に対して詳細なデータ提供を行っている。以降のデータについては、筆者がこれらの調査活動に協力していることから、会員向けの精緻なデータをもとに比較検証を行っている。

注7) また、奈良県中小企業家同友会についても、筆者が調査分析にかかわっていることからデータの利活用ができるため、今回は分析できているが、調査結果の意義を向上させるためには、公表方法をよりオープンにすることが求められる。

注8) 景気動向については、業況、景況感等各団体によりアンケートの質問の仕方は異なっているが、ここでは同様に取り扱っている。また、売上と利益については前期比と前年同期比の両方があるため、それらは切り分けて分析する。

注9) すでに述べたように、財務事務所統計において

は、BSI という指標を用いているが、本節では DI 値と同様に比較し検討していく。

注10) 南都統計の景気動向は自社の業況を取り扱ったものを用いている。

注11) 利益についても、前期比、前年同期比でも同じ傾向にある。

### 【参考文献】

下山朗（2023）「2022 年 10-12 月期 景況調査分析報告－景況調査の見方と活かし方」奈良県中小企業家同友会「2022 年 10-12 月期 景況調査分析報告・情勢交流会」報告資料。

内閣府「国民経済計算」四半期別 GDP 速報。

内閣府「県民経済計算」各年度版。

内閣府「景気ウォッチャー調査」調査結果（月次）。

奈良県「県内企業動向調査」

（<https://www.pref.nara.jp/40351.htm>）、2023 年 2 月 25 日閲覧。

奈良県中小企業団体中央会「県内業界景況動向」

（<http://www.chuokai-nara.or.jp/chuokai/business/pref-business.html>）を参照のこと、2023 年 2 月 25 日閲覧。

奈良財務事務所「法人企業景気予測調査」

（<https://lfb.mof.go.jp/kinki/278.html>）、2023 年 2 月 25 日閲覧。

奈良新聞 2023 年 2 月 16 日「10～12 月期の奈良県内中小企業動向調査、景気判断はマイナス 中小企業前期比 7.9 ポイント低下」

（<https://www.nara-np.co.jp/news/20230216090925.html>）、2023 年 2 月 25 日閲覧。

奈良新聞 2022 年 2 月 4 日「奈良県内中小企業動向 3 年ぶりプラス 昨年 10～12 月期」

（<https://www.nara-np.co.jp/news/20220204214317.html>）、2023 年 2 月 25 日閲覧。

奈良県中小企業家同友会「景況調査分析」

（<https://nara.doyu.jp/report/>）、2023 年 2 月 25 日閲覧。

南都経済研究所「地元企業動向調査」

（<https://www.nantoeri.or.jp/trend/kekka01.html>）、2023 年 2 月 25 日閲覧。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」。

### 【プロフィール】

大阪経済大学 経済学部  
教授 下山 朗 氏



2005 年関西学院大学大学院経済学研究科博士課程後期課程を修了後、2006 年より釧路公立大学経済学部に着任。2017 年より奈良県立大学地域創造学部を経て 2021 年より現職。地域の自治体や経済団体等に対する支援（地方財政、まちづくり、地域政策など）を行っている。専門は、地方財政、地域政策。